

平成25年度 部局自己評価報告書

Ⅲ 部局別評価指標**1 部局第二期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果**

※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

(1) 教育に関する目標

教育学研究科の中期目標 1(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標及び 3(2)国際化に関する目標に関して、以下の活動を行った。

1. 「アジア共同学位開発プロジェクト」(文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)の2年目の活動として、サマーコースを実施した。平成24年8月に中国・韓国・台湾の6大学から11名の大学院生を招き、本学院生と一緒に学ぶ8日間の授業「アジアの子ども」「アジアの学校」を開設した。なお、講師陣としては、本学教育学研究科の教員の他に中国・韓国・台湾・イギリスの7大学の教員を招聘した。
2. 学部教育の国際化を進める取り組みとして、平成25年度より「海外教育演習」を開設した。平成25年度は「韓国におけるグローバル人材育成の展開」をテーマに、ソウル校洞初等学校、景福高等学校の視察を中核としたフィールドワーク研修を実施した。

(2) 研究に関する目標

教育学研究科の中期目標 2(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標に関して、以下の活動を行った。

1. 研究に関する目標の達成のために、教員に対して科学研究費などの外部資金の獲得を促す働きかけを充実させている。
2. 外部資金獲得者に対しては、研究科長裁量経費を利用して、インセンティブを与えている。
3. その結果もあり、平成24年度の科学研究費については、採択件数30件、採択率73%（平成23年度45%）と上昇し、また平成25年度の科学研究費については、採択件数32件、採択率87%とさらに上昇した。
4. 研究に関する目標の達成へ向けて、平成24年度には、下記の受託研究（4件）及び共同研究（1件）を行った。
 - 【受託研究】
 - ・『東日本大震災学術調査』「地域と絆」（日本学術振興会、宮腰教授）
 - ・学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究（文部科学省、柴山教授）
 - ・「仙台市民の生涯学習に関する調査」結果分析業務等（仙台市、高橋教授）
 - ・東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業の効果測定（地方公務員災害補償基金、若島准教授）
 - 【共同研究】
 - ・極低出生体重児の長期予後と発達支援に関する研究（仙台赤十字病院、上埜教授）
5. 平成24年度、「教育学研究科秋入学検討WG」は、秋入学制度導入についての東北大生の意識を探る目的で、平成25年1月に全学部の1年生を対象とした調査を実施した。その成果は、同年3月に『大学の秋入学に関する東北大生の意識調査報告書』として刊行し、研究科HP上でも公開した。
6. 平成25年度には、下記の受託研究（4件）及び共同研究（1件）を行う予定。

【受託研究】

- ・『東日本大震災学術調査』「地域と絆」（日本学術振興会、宮腰教授）（継続）
- ・社会教育施設職員へのヒアリング調査考察業務（仙台市、高橋教授）（6月終了）
- ・全国学力・学習状況調査の結果を用いた東日本大震災による影響に関する調査研究（文部科学省、柴山教授）
- ・高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究における多様な学習成果の評価手法に関する調査研究（文部科学省、有本教授）

【共同研究】

- ・極低出生体重児の長期予後と発達支援に関する研究(仙台赤十字病院、上埜教授)(継続)

(3) 社会との連携や社会貢献、国際化に関する目標

教育学研究科の中期目標 .3 (2) 国際化に関する目標に関して、以下の活動を行った。

- 1 .平成24年度には、「国際的共同学位の構想 - 国際化時代に対応した人材育成 - 」（9月）「東アジアの高等教育の行方 - 共同学位プログラム創設を目指して - 」（2月）と題する国際シンポジウムを2回開催した。また、8月には、「アジア共同学位開発プロジェクト」の外部評価委員会も開催した。
- 2 .平成24年度には、今後の国際共同授業の開設、単位互換を目指して、高麗大学校（韓国）と連携協議を開始した。
- 3 .平成25年3月、杭州師範大学・教育学院（中国）、同年5月、北京師範大学・教育学部（中国）と部局間学术交流協定を締結した。
- 4 .国際化に向けて、学部学生の動機づけを高めるため、平成24年3月20日～23日、『学生海外短期研修』（学生11名）を実施し、ソウル（韓国）を訪れた。高麗大学校を訪問し、学生交流を行うとともに、ソウル中央高校を訪問した。
- 5 .本学部独自の「尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業」により、学生の海外留学への経済的支援を実施した（平成24年度、学生4名）。
- 6 .平成25年7月22日～24日、中国・韓国・台湾から大学院学生（10名）を招き、日本語による『集中セミナー in 仙台』を開催し、国際交流における日本語による授業の可能性を検討した。

教育学研究科の中期目標 .3 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標に関して、以下の活動を行った。

- 7 .本研究科教員の多くが国・自治体の政策立案への貢献として、文部科学省、宮城県、仙台市等の審議会、委員会へ委員として参加した。
- 8 .教育指導者及び教育指導者を志す者に対して広く研修の機会を提供し、教育指導者に相応しい専門的教養を与えることを目的に、昭和40年から継続している「教育指導者講座」を実施した。
- 9 .宮城県（仙台市含む）、山形県及び福島県の3県の教員等を対象に社会教育主事の職務を遂行するに必要な専門的知識、技能を習得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的に、昭和34年から継続している「社会教育主事講習会」を実施した。

- (4) 業務運営等に関する目標（業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、施設設備整備・活用、環境保全・安全管理、法令遵守、その他）

教育学研究科の中期目標 .業務運営の改善及び効率化に関する目標に関して、以下の活動を行った。

- 1 . 事務部において定時退庁の環境整備を行い、超過勤務の縮減を図った。
- 2 . カラーコピーの枚数節減、複写機の機種変更時の契約単価の抑制により、事務室でのコピー料金を節減した。
- 3 . 平成24年6月に学生相談に関する認識の共有のための教職員向けFDを開催した。
- 4 . 平成24年7月にハラスメント防止のための教職員向けFDを実施した。
- 5 . 平成25年2月に教育学研究科運営懇談会を実施した。

- (5) その他、部局第二期中期目標・中期計画に記載はないが、部局として重点的に取り組んだ事項

該当なし